

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	長野県佐久穂町
本事業の担当部局名	健康福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	佐久穂町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 町内における15歳から49歳女性人口が減少しているため、出生数も減少が続いており、将来を担う後継者の配偶者対策として、社会福祉協議会と連携して「結婚相談事業」を行っている。結婚相談事業は、結婚を希望する者を支援するための取り組みとして、相談窓口の定期開催、結婚相談員による相談活動やイベント開催等を行っている。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち	3	世帯
ともに29歳以下	1	世帯
その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)	0	世帯
-------------	---	----

【世帯数積算根拠】

・申請見込については令和5年度の当事業における支給実績＋αで見込んだ

(参考)

【令和6年度申請状況】実施中

申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下)1世帯 * 300,000円=300,000円
 ・(その他)2世帯 * 300,000円=600,000円
 計900,000円

3. 広報の実施予定

・町広報誌5月号で周知予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.19人以上(5年間累計R2-R6)	0.96 (R5年度)
	出生数		人	225 (5年間累計R2-R6)	39□R5年度
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.96 (R5年度)	
	婚姻件数		件	21 (R5年度)	
	婚姻率			2.06 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	33 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	0 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100	0 (R5年度実績)